

成人における帯状疱疹ワクチン接種の impact study:

地域ベースの有効性評価(中間報告)

小林美保 (群馬県衛生環境研究所)
福島若葉 (大阪公立大学大学院医学研究科 公衆衛生学)
神谷元 (三重大学大学院医学系研究科 公衆衛生・産業医学・実地疫学)

【研究要旨】

【背景と目的】群馬県では、現在、全市町村で帯状疱疹ワクチンの接種費用が助成されている。また、今後帯状疱疹ワクチンは定期接種化されるが、このことにより接種率が増加していると考えられるが、発生動向が不明であり、ワクチンの有効性を正確に評価できていない状況である。そこで、群馬県内の帯状疱疹のサーベイランス体制を構築し、調査を行うこととした。【対象及び方法】予備調査として、群馬県A医師会の医療機関を対象に、過去1年以内の患者の来院状況についてアンケートを実施した。帯状疱疹患者に関するサーベイランスとして、皮膚科、内科、眼科を含む12医療機関の協力のもと、50歳以上の帯状疱疹患者について情報を収集した。【結果】予備調査では56%の医療機関から回答があり、このうち74%で過去1年以内に帯状疱疹患者の来院があった。サーベイランスでは、2024年10月1日から2025年2月25日までに、帯状疱疹患者48人の情報が得られた。報告された患者の94%はワクチン未接種で、年齢の中央値は71歳、34%の患者に基礎疾患があった。【考察】ワクチン接種率の上昇により患者数が減少することが予測される。今後も引き続きデータ収集を行い、発生動向の変化に基づいたワクチン有効性の評価を検討していく。

A. 研究目的

帯状疱疹は、水痘ウイルスが神経節に潜伏感染し、免疫機能が低下することにより発症する疾患である。発症後は、痛みを伴う発疹が現れ、患者のうち2割程度で帯状疱疹後神経痛が見られる¹⁾。

2024年4月1日時点で、群馬県内の全市町村において、帯状疱疹ワクチンの接種費用助成が実施されている。また、国の審議会では帯状疱疹ワクチンの定期接種化が議論された。群馬県における帯状疱疹ワクチンの累積接種率は今後増加すると考えられるが、同県内における帯状疱疹の発生動向は明らかでない。このため、帯状疱疹ワクチンの有効性についての検討が困難である。そこで、群馬県に帯状疱疹のサーベイランス体制を構築し、疫学の変化に基づいた帯状疱疹ワクチンの有効性

を明らかにすることを目的として研究を行う。

B. 研究方法

1) 予備調査

群馬県A医師会に所属する61医療機関を対象とし、過去1年以内における帯状疱疹患者の来院状況について、ハガキによるアンケート調査を行った。

2) 帯状疱疹患者に関するサーベイランス

A医師会員のうち、過去1年以内に帯状疱疹の患者を診断した経験があり、本研究への協力が可能な12医療機関(11診療所及び1病院)を協力医療機関として選定した。11診療所の主たる診療科は、皮膚科が1か所、内科が9か所、眼科が1か所であった。2024年10月以降に協力医療機関を受診し、帯状疱疹と診断された50歳以上の患者

について、年齢、性別、居住市町村、発症日、帯状疱疹ワクチン接種歴の有無（接種歴有の場合は接種日）、基礎疾患について情報を収集した。

（倫理面への配慮）

群馬県衛生環境研究所医学研究等に係る倫理委員会において審議され、許可された。

C. 研究結果

1) 予備調査

2024年8月19日～9月10日までに56% (34/61) から回答を得た。回答があった医療機関のうち、帯状疱疹患者の来院があったと回答したのは74% (25/34) であった。

2) 帯状疱疹患者に関するサーベイランス

2024年10月1日から2025年2月25日までに、6医療機関（皮膚科1か所、内科4か所、眼科1か所）から48人の帯状疱疹患者の報告があった。報告数は2024年10月が12人、11月が13人、12月が10人、2025年1月が9人であった。報告があった患者のうち、ワクチン接種歴無しが94%

(45/48)、接種歴不明が6% (3/48) であった。患者年齢の中央値は71歳であった。情報が得られた患者のうち、34% (14/41) は1つ以上の基礎疾患を有していた。

D. 考察

これまで、本邦における帯状疱疹に関する疫学調査として、宮崎県内の皮膚科を対象とした研究や、釧路市内の皮膚科および内科を対象とした研究などが実施されてきた^{2,3)}。宮崎県内の調査では、2020年時点で、全年齢における帯状疱疹罹患率は年間6.50/1000人・年と報告されている²⁾。

一方、自治体による帯状疱疹ワクチン接種費用助成や、定期接種化に伴い、累積接種率が上昇すれば、今後患者数が減少し、ワクチンの有効性による疫学的な傾向が変化することが予測される。今回の調査期間が短期間であり、明確な結論を出すことはできないが、今後のデータ収集を進めることによって、帯状疱疹の発生動向についてより明確な知見が得られ、帯状疱疹ワクチンの有効性の評価に資するデータになると期待される。

E. 結論

今後も継続して帯状疱疹患者数を調査するとともに、2019年10月1日から2024年9月30日ま

で来院した帯状疱疹患者についても、同様の情報を収集する。過去のデータも併せて、帯状疱疹ワクチンの種率上昇に伴う発生動向の変化に基づく帯状疱疹ワクチンの有効性について検討していく。

参考文献

- 1) Yukiko T, Yoshiyuki M, Masayuki O, Fumitake O, Shuichiro Y, et al. Incidences of Herpes Zoster and Postherpetic Neuralgia in Japanese Adults Aged 50 Years and Older From a Community-based Prospective Cohort Study: The SHEZ Study. *J Epidemiol.* 2015;25(10):617-625.
- 2) Shiraki K, Toyama N, Tanaka K, Ito A, Yamamoto J, et al. Effect of universal varicella vaccination and behavioral changes against coronavirus disease 2019 pandemic on the incidence of herpes zoster. *J Dermatol Sci.* 2021; 104(3): 185-92
- 3) Keiko S, Koichi A, Hiroyuki N, Kazuhiro A, Akihiro W, et al. Burden of herpes zoster and postherpetic neuralgia in Japanese adults 60 years of age or older: Results from an observational, prospective, physician practice - based cohort study. *J Dermatol.* 2016;44(4):414-422.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) なし
 2. 学会発表
 - 1) なし

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許の取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし